

マイキープラットフォームによる地域活性化方策検討会
(第3回) 議事概要

1 日 時

平成28年4月28日(木) 14:00～16:00

2 場 所

中央合同庁舎2号館8階 総務省第一特別会議室

3 出席者

(1) 構成員

太田座長、赤間構成員、市瀬構成員(代理 田畑氏)、伊藤構成員、大高構成員、岡田構成員、小尾構成員、高橋構成員、手塚構成員、東條構成員、原田構成員、廣川構成員、吉田構成員

(2) 関係省庁等

向井内閣官房内閣審議官(代理 阿部氏)、藪内経済産業省商業課長(代理 芳田氏)、福浦地方公共団体情報システム機構情報化支援戦略部長(代理 佐藤氏)、猿渡大臣官房審議官

4 議事

(1) マイキープラットフォームによる地域活性化方策検討会【中間報告】(案) ～地域活性化戦略～

(2) 意見交換

5 議事概要

【太田座長】

- これまで構成員の皆様から、自治体では数多くの種類のカードが発行されポイントも使われているが、今回のマイキーID連携を活用することによって行政サービスが住民目線で効率化、向上していけると伺っている。また、商店街では先進事例は限られているが、今回のマイキープラットフォームを1つのてこにして推進していける可能性があるかと伺っている。本日は中間報告のたたき台を取りまとめたので、これをもとに構成員の皆様のご意見をいただければと思っている。

(1) マイキープラットフォームによる地域活性化方策検討会【中間報告】(案) ～地域活性化戦略～

(猿渡総務省大臣官房審議官より、資料2の説明)

【猿渡審議官】

- マイキープラットフォーム構想は、マイナンバーとは無関係であること、マイキーIDは希望する者が自ら作成できるようにしておくこと、図書の貸出し履歴、物品購入履歴等の情報は保有しないこと、店頭で使う場合、マイナンバーカードを店員に手渡ししないことを前提に進めてきた。
- 今回の検討会の検討項目は、住民視点での行政サービスの再編・業務改革、新たな商店街振興策を軸とした地域経済活性化、多様なサービスイノベーションによる地域経済好循環の拡大であった。
- 現在、各自治体では既に多くの種類のカードを発行している。カードは大きく2種類で、

1つが図書館、美術館などの公共施設等の利用者カード、もう1つが介護ボランティアなどでポイントが付され、商店街等で活用できるという自治体ポイントカードである。これをマイナンバーカード1枚で利用できるようにし、IDを管理するテーブルを1つの共同システムとして自治体クラウドで構築すると、住民の利便性向上及び行政コスト削減につながる。

- 自治体のポイントシステムには2つの課題がある。1つは市区町村ごとにバックオフィスのシステムを含めて構築しているという点。もう1つは同じ市区町村の中でも、介護ボランティアポイントシステムや子育て支援ポイントシステムなどが別々に運用され、システム運用コストがかさんでいること、また、ポイントも別々で合わせて利用することができないという点。
- そこで提案としては、同じ市区町村の中では共通ポイントにしたらどうか。また、ポイント管理システムを全国共通で自治体クラウドとして整備してはどうか。これにより飛躍的に下がる管理コスト分を住民還元率を高めるといような方向で検討できないか。それが、ひいては地域経済活性化の原資になっていくのではないかとということ。
- ただ、税金がポイントの原資だけだと限界もあるので、クレジットカード会社や航空会社などの協力をいただいて、そこでたまっているポイントを、地域の自治体ポイントに振りかえられるような仕組みを構築してはどうか。ただ、自治体ポイントの原資は税金なので、自治体ポイントはクレジットカード会社等のポイントに変えることができないという形で、協力していただけないか。
- その場合に、1,741の市区町村全部とそれぞれのクレジットカード会社等が対応するのは大変なので、共同システムで1つの相手だけと対応となれば、比較的低コストで協力できるのではないかと聞いている。その分の民間資金を地域の活性化の原資に持つことも可能ではないか。
- 自治体ポイント管理システムの役割は、大きく2つある。1つは各自治体のポイントの管理の支援とポイントをためていくというもの、もう1つは各クレジットカード会社、航空会社などのポイントを住民が支援ポイントとして振りかえた場合に、それが同じ自治体ポイントとしてアカウント上で管理されて使えるようにしていくというもの。
- 資料2の13ページに自治体ポイントに係る機能概要（素案）を記載している。まず、各自治体で既存のポイントサービスを行っている場合には、データを入れる作業は今までどおり実施し、その後、自治体ポイント管理クラウドがマイキーIDごとに、いろいろなポイントを集約していくという機能が1つ。
- もう1つが、クレジットカード会社のポイントや航空会社のマイルなどを支援ポイントとして受け入れるという機能。今後、これらの支援ポイント会社と可能であれば協議をさせていただき、各社に必要な共通な機能は、できるだけ自治体ポイント管理クラウドで構築し、コストを下げていきたい。ここからは勝手なお願いではあるが、コストが下がった分をクレジットカード会社等のポイントを支援ポイントとして振りかえるときに、できるだけ交換率を高くしていただき、地域経済活性化にもつなげていきたいというのが、この自治体ポイント管理クラウドの考え方である。
- 最後に自治体ポイントの変換機能です。伊藤構成員のモトスミ・ブレーメン通り商店街のようにデジタルポイント制度があるのであれば、そこに振り替えてデジタルポイントとして使ってもらえるが、全国の商店街がそういうわけではない。会津若松市のようにプリペイドカードを導入しているところであれば、プリペイドカードの充当財源にこのポイントを使えるようにするなど、できるだけ無理なく商店街をはじめとする地域のほうにポイントが流れていくような仕組みにする必要があると考えている。

- 自治体ポイント管理クラウドシステムの他にもう1つマイキープラットフォームが必要になってくる。これは、本人が任意で取得するマイキーIDに、商店街のIDや図書館のIDなどを対応させるマイキーID管理テーブルの共同システムになる。したがって、システム的に自治体クラウドシステムとして必要なのは、マイキープラットフォームのシステムと、自治体ポイントの管理システムということだろうと思います。
- それに加えて、商店街等で必要となる各種端末の整備は、中小企業庁の協力も得て、早々に整備を進めていただくという流れだと思っている。

(2) 意見交換

(岡田構成員より、参考資料1の説明)

【岡田構成員】

- 民間ポイントの一部を支援型ポイントとして活用していくに当たり、利用者は保有しているポイント残高を知った上で交換に至るため、ポイント残高照会機能とポイント交換機能を備えた地域ポイントポータルが必要と考える。
- ポイント残高照会と交換を行うためには、マイキープラットフォームのマイキーIDのみでなく、サービスIDにアクセスできるAPIを公開することが必要。システム検討の中で総務省に考えていただきたい。
- 今回の中間報告による施策が一定の成果を上げた後の話かも知れないが、地域ごとのポイント交換から全国レベルへの拡大を図っていくべき。ポイント保有調査をするとやはり首都圏、大都市圏の住民が圧倒的に持っている。首都圏が持っているポイントを困っている地方経済へ流すというのが本来の目指すところなのかと思っている。ポイントを使った地域経済活性化は、省をまたぐ話になるであろうが、真剣に取り組む価値があるのではないかと考えている。
- 各種IDを統合していく際に、お金として付与されたポイントがお金ではない形で交換されるケースやその逆もあり得る。このあたりの考え方を整理してマニュアルを作成するなど十分な共通認識を持って検討を進めることが重要と考える。

【高橋構成員】

- 豊島区で報告した際、豊島ポイントというものを作るとして、どこが事業主体になるのかという議論になった。今回の中間報告ではポイント管理システム等を自治体共同でクラウドでとなっている。これが実現できればかなり前進できるのではないかと考えている。

【伊藤構成員】

- 商店街をターゲットにいろいろな施策を提示してもらえるのはありがたいが、現実に対応できる商店街は非常に少ない。
- ICカードは非常に高額であるため、商店街としての費用負担が相当大きい。これをマイナンバーカードで代用するという点については、非常にメリットがある。
- 例えば、去年の国のプレミアム商品券は、その管理に非常にコストがかかっている。マイナンバーカードを活用できれば、かなり管理も楽になる。また、クラウドのサーバを使って瞬時にデータのやりとりができようになれば、非常に魅力がある。
- 全国の商店街の中で事務局を形成してポイントカードを管理できる場所はものすごく少ない。ただ、秋田県鹿角市では地元の商工会が窓口になって、鹿角市全体のポイントカードを管理している。広域で行う場合には、こういった1つの商工会を使う、あるいは商工会議所を使うということで管理ができるのではないかと考えている。

【大高構成員】

- 自治体ポイントは、議会も含めて期待されている。ただ、実現に当たっては、どのように運営していくのか難しい面があった。今回、システム面についてはクラウドということなので、これに頼りたいと思う。あとは、商店街もしくは地元の中でどう運用していくのが課題である。体制の整備ができれば、やりたかった自治体は数多くあると思うので、参加するところが多いのではないかと考える。

【廣川構成員】

- 大高構成員の発言のとおり、なかなかやりたくても実際にはできなかつたという現状があった。今回、基本のベースが整えられ、あとは運用に力を注げばいいということであれば、ハードルが下がるということになると思う。
- あとは、成功モデルをつくって、それと同じようにやればいいんだということを示していくということが、推進力になると思う。これを用意して取り組んでいくと、すごく夢が広がるのではないかなと思う。

【小尾構成員】

- この構想を推進していくには、最初の段階で、利用者がメリットを感じられることを強烈に打ち出す必要があると思う。例えば、地域振興ポイントのようなものを付与すると、申し込んだ人にそれを利用するというモチベーションが湧きますので、それによって一般的にどこでも使える、ここでも使える、あそこでも使えるみたいなことを実感してもらう中で、当たり前のように使うという、習慣づけるみたいな、そういうことを最初からやってみるといっても1つの手かなと思う。

【太田座長】

- インセンティブが必要じゃないかと。これはこれからの検討課題としたいと思います。理屈的には、システムコストなどが下がるのでそれを原資にとも考えられますし、将来の地域活性化という意味での原資もあると思います。それぞれ工夫はできるとしますので、検討したいと思います。

【手塚構成員】

- ポイントの共通化について、例えば、私と家族のポイントをつなげることができれば、非常に使い勝手が良いと考える。このあたりは非常に重要だと思うので、しっかり検討する必要があると思う。

【原田構成員】

- システム面から考えると、システム運用コストも含めたトータルのコストを限界まで落とす必要があると考える。可能であれば、マイナンバーのカードのコアの部分だけを限定的にクラウド化して、それ以外はできるだけ民間の既存システムを活用するような形でのシステム設計をして、開発コスト、維持コストを落とすというようなことを検討してもらいたい。これにより、結果としてポイントの還元に戻せる部分が多くなるのではないかなと思う。

【猿渡審議官】

- 資料2の13ページの説明をする。まだ素案段階ではあるが、今回の案の前提となっているのは、自治体が原資を出した自治体ポイントと、支援ポイント会社から変換されたポイントが、それぞれの市区町村のポイントということで共通のポイントになる。それが自治体ポイント管理クラウドに残っていくわけだが、そこからポイントの変換として提供先と書いてあるが、ここは既にさまざまな民間のクラウドサービスが進んでいるので、そこをどんどん活用いただきたいと考える。

【赤間構成員】

- 私は鹿児島県でマイナンバーカードの普及促進を担当しているが、県民やマスコミからよく言われるのが、カードを取得せよと言っても、どんなメリットがあるのかという指摘を受ける。マイキーを活用して地域振興を図りながらポイントが使えるということになれば、県民に対して普及促進を促しやすい。

【東條構成員】

- 徳島県では、総務省のICT街づくり事業を活用して、テレビとインターネットを活用した災害に強いまちづくりということで、テレビとマイナンバーカードをひも付けて、災害発生時にテレビへ避難指示を出す。これにより避難をして避難所でマイナンバーカードでチェックインするという実証実験を行っているところ。今後、課題となっていくのが、マイナンバーカードがどれだけ普及するかということが1つと、もう1つはカードを常時携帯していただけるかということ。
- そういう意味から、今回、商店街であるとか地域の公共施設とかで利用できるカードができるというのは、非常に有益なので早期に予算化、事業化をしていただきたい。
- 地方の商店街の経営者はかなり高齢化が進んでいるため、タブレットPCやICカードリーダー・ライター等を利用することに、どこまでやりたいという希望が出てくるかどうか、若干心配をしている。一時的にはプリペイドカードや紙の商品券といったアナログ的なものをポイントから交換できるように制度設計していただきたい。また、自治体の意見も聞いて使い勝手のよい制度にしていきたい。

【吉田構成員】

- 商店街は、高齢化が進んでいたり、取り組みのレベルに差があったりするので、少しずつできるところからやっていくという姿勢が重要。
- 岡田構成員から、首都圏でたまったポイントを地方で使うという話があったが、逆に地方のポイントが首都圏で使われるおそれがないのか気になる。

【岡田構成員】

- その点は料率設計で解決できると考える。

【太田座長】

- 例えば、地方出身の方が東京に住んでいて、そこで得たポイントを実家である地方で使えば料率が高くなるということですね。企業としても、お客さんのふるさとや地域活性化を応援しているということで、企業イメージの向上にもつながりますし、取り組むところが出てきそう。

【大高構成員】

- 参加する店舗にとって魅力あるものにするためには、ポイントからかなり高率で現金化できる仕組みづくりが重要。

【小尾構成員】

- クレジットカード会社等のポイントが無駄になる多くは、交換の下限に達していないものではないか。これはどちらかというクレジットカード会社等に頑張ってもらうことだが、数十ポイントなど交換の下限より低いポイントに関してもきちんと交換できるようにしていくことは重要なことだと思う。

【太田座長】

- 本日、システムのあり方については、機能、セキュリティ、コストの面でご指摘をいただきました。また、利用者に対するインセンティブについてもご意見いただきました。今後の検討にしっかりつなげていきたいと思えます。

以上